

# 核燃料施設の安全基準作り

規制委・チームが着手

## 国際的な整合性も視野に

原子力規制委員会は十五日、原子力発電所以外に試験研究炉、核燃料施設などに関する基準を検討する専門家チームを合意を始動した。新法施行に伴い、七月より施行する原子力発電所の新たな規制基準の関係規則案が既にパブリックコメントに付せられているところ、核燃料施設等についても、これを参考としつつ年内施行を目指す基準の検討に入る。

十五日、十六日の両日開かれた会合で、原子力規制庁が全般の基本方針と、対象となる再処理施設、核燃料加工施設、使用済み燃料貯蔵施設などについて、安全設計の概要、規制基準の考え方を整理した。新基準は、施設の種類ごとに作成するとし、設計基準に係るものは現行の指針類を踏まえ検討するが、新たな規制項目となる重大事故に係るものについては、想定する事故、対応策、有効性評価など重点的な検討が必要としている。

いずれも、現行指針、発電炉の新基準案との相違に基づき、設計基準案の構成と対応方針を整理しており、再処理施設に関しては、火災・爆発に対する考慮として、可燃

## 年内の施行めざし検討

設計、核燃料加工施設、使用済み燃料貯蔵施設などについて、安全設計の概要、規制基準の考え方を整理した。新基準は、施設の種類ごとに作成するとし、設計基準に係るものは現行の指針類を踏まえ検討するが、新たな規制項目となる重大事故に係るものについては、想定する事故、対応策、有効性評価など重点的な検討が必要としている。

検討チームを担当する更田豊志規制委員は、再処理施設は発電炉と違って数が少なく海外の先行事例も参考とし、火災・爆発については、どこかの段階でフランスの取組を紹介したいなどと述べ、今後は国際的な基準との整合性をとっていく考えについても言及した。

## 水素除去設備を設置へ

柏崎刈羽 原子炉建屋内に



防災など安全対策を実施

東京電力は十一日、柏崎刈羽原子力発電所1、7号機に原子炉建屋水素処理設備(PAR)を設置すると発表した。福島第一事故を踏まえた炉心損傷後の影響緩和対策として実施するもので、いずれも四月中旬も着手し、六月頃に完了させる。

PARは、格納容器から原子炉建屋オベレー蔵施設の立地に関する事前調査を受け入れることとして町民に文書で知らせた。昨年から、国や県、双葉郡八町村で協議・議論を重ねてきたもの。

渡辺町長は「町内の除染を進めるためにも、中間貯蔵施設の必要性は認めている」とする。一方、現地調査開始にあたっては、町民が納得する国からの説明が必須であると考えを示した。

しかし、調査を実施しないことと明確に出来ないこと、多いため、従前の三つの条件と、今年一月開催の事前説明会を踏まえ、新たな四つの条件を国が責任をもって果たすことを条件として受入れを判断した。

これまでの三条件では、「現地調査の受入」「施設建設の受入」ではないこと。また現地調査の候補地域に対して施設の安全性等について丁寧な説明を尽くすことなどを条件提示。加えて

## 中間貯蔵の事前調査を受け入れ

大熊町

大熊町の渡辺利綱町長は十五日までに、中間貯蔵施設の立地に関する事前調査を受け入れることとして町民に文書で知らせた。昨年から、国や県、双葉郡八町村で協議・議論を重ねてきたもの。

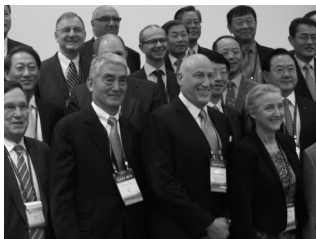
渡辺町長は「町内の除染を進めるためにも、中間貯蔵施設の必要性は認めている」とする。一方、現地調査開始にあたっては、町民が納得する国からの説明が必須であると考えを示した。

しかし、調査を実施しないことと明確に出来ないこと、多いため、従前の三つの条件と、今年一月開催の事前説明会を踏まえ、新たな四つの条件を国が責任をもって果たすことを条件として受入れを判断した。

これまでの三条件では、「現地調査の受入」「施設建設の受入」ではないこと。また現地調査の候補地域に対して施設の安全性等について丁寧な説明を尽くすことなどを条件提示。加えて

## 原子力信頼回復に自信

ICAPP 輸出展開など韓国勢



原産から服部理事長も会議に参加し開幕

「原子力発電所の進展に関する二〇一三年国際会議(ICAPP2013)」が十四日から十八日にかけて、韓国済州島で始まった。第二十八回韓国原産会議(KAIF)／韓国原子力学会(KNS)の合同年次大会との共同開催としたため、登録者数で二十四か国から約六百五十人を数えている。今回の開催は、米国原子力学会(ANS)、日本原子力学会(AESJ)、仏原子力学会(SFEN)の三機関。併催の展示会には、ロスアラモスエスチングハウス、アレバ等のブースが展示していた。

今回のテーマ「原子力発電Ⅱ自然豊かな将来のための、安全で持続する

選り」の下に、原子力産業の直面する課題、特に福島事故が各国のエネルギー政策にどのような影響を与えたか、原子力需要は満たされるのか、福島事故から学んだことをどう生かしていくのか等に関する発表が予定されている。国民の信頼回復が期待される。福島事故の教訓をどう生かすのかに関する提案が多かったのが今回のICAPPの特徴として言える。

その中で韓国の原子力産業は、エネルギー輸入の四割を占める資源小国の経済発展を原子力発電の経済発展を原子力発電が支え続けて来た実績とともに新鋭国産炉APR1400開発・輸出の

## 原子力供給マイナスイネ需給

一年度エネ需給

経済産業省が十二日にまとめた二〇一一年度のエネルギー需給実績によると、最終エネルギー消費は、生産量の減少や節電効果等により、前年度比でマイナス三%になった。エネルギー源別の最終エネルギー消費は、生産量の減少や節電効果等により電力が大きく減少(前年度比マイナス六.二%)した。一方、都市

## 淡路島地震の影響みられず

関西電力

十三日の早朝、兵庫県淡路島で震度六弱を観測した地震について、関西電力は同日、供給設備等の被害はないと発表した。

## 組織の体質改善図る

東京電力 社長直轄SC室設置

東京電力は十日、先本社に「東京電力シミュレーション室」を新たに設置した。同室は、シミュレーション活動の充実がねらい。原子力部門を中心とした会社全体の体質改善の推進とともに、社会のリスクコミュニケーションを推進する。

SC室は、日常的に立地地域や社会の目線で気持に寄り添いながら行われる。同室の室長は、シミュレーション室の設置は、シミュレーション活動の充実がねらい。原子力部門を中心とした会社全体の体質改善の推進とともに、社会のリスクコミュニケーションを推進する。

また、非常災害時などのリスクが顕在化した際には、経営層に対して対応方針などについて提言する。

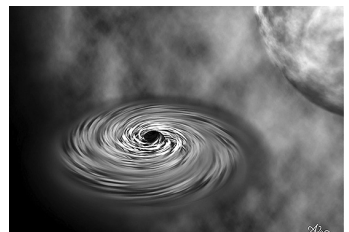
なお、SC室の室長は、シミュレーション室の設置は、シミュレーション活動の充実がねらい。原子力部門を中心とした会社全体の体質改善の推進とともに、社会のリスクコミュニケーションを推進する。

## ブラックホール

直接証明に一步「すざく」の観測成果

理化学研究所、京都大学、日本大学、東京大学の共同研究グループ(代表者：山田真也・理化学研究所)は、ブラックホールに高エネルギーX線を照射し、ブラックホールに高エネルギーX線が落ち込むことで、高エネルギーX線の百分の一に十億度以上にまで急激に加熱され、高エネルギーX線を放射する現象を観測した。この観測結果は、ブラックホールの存在を強く支持する重要な証拠となる。また、ブラックホールの周囲には恒星からのガスが取り巻いており、そのガスがブラックホールに吸い込まれる瞬間、X線の強度が激しく変化する。ブラックホール近傍のガスは高温で主にX線で明るく光るため、その明るさや色(波長)によって、今回の観測は中心天体に表面がある場合、表面からの放射がガスを冷やすため今回のような観測は不可能。よって、今回の観測は中心天体に表面のない天体「ブラックホール」があるというところにつながる。

またブラックホールの厳密な存在証明はなく、X線で「観る」ことでブラックホールの直接的な証明に一步近づいたと言える。



## 津波堆積物調査の実施を発表

九州電力

九州電力は十一日、九州西岸の広域にわたる津波堆積物調査を実施することを発表した。調査範囲には、同社の玄海・川内原子力発電所が位置しており、ボーリングによる土石の採取・分析などによる調査を行い、科学的・技術的知見を継続的に収集、設備の安全性、信頼性向上に資するものとする。